

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月21日

計画の名称	自然災害に備え安全・安心のまちづくり（防災・安全）【第2期】											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	高知市											
計画の目標	本市は、最大でマグニチュード9.0、震度6弱～7の南海トラフ地震の発生が予測されており、著しい地震被害が生ずるおそれがある東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されている。 そのため、下水道施設の重要度に応じて計画的な耐震・耐津波化を図る『防災対策』と、下水道施設が被災しても下水機能を確保することで被害の最小化を図る『減災対策』により、南海トラフ地震へ備える。 また、昭和20年代より整備されてきた下水道施設は老朽化が進行しており、今後更なる老朽化の進行が見込まれることから、下水道施設の計画的な点検・調査・改築による予防保全型の施設管理により、持続的な下水道の機能確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	13,636	A	13,616	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.14 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2末	R5末	R7末
1	総合地震対策事業に基づき、重要な幹線等の耐震化達成率を59.3%(R2末)から77.3%(R7末)に促進する。 下水道総合地震対策計画に位置づけられた、重要な幹線等の管渠の耐震化の割合。 重要な幹線等の耐震化率(%) = (耐震性能が確保済及び耐震化工事済の重要な幹線等の管渠延長(m)) / (重要な幹線等の管渠延長(m))	59%	72%	77%
2	スtockマネジメント計画に基づき、改築・更新着手率を0.0%(R2末)から93.7%(R7末)に促進する。 水再生センター・公共下水道ポンプ場・都市下水路ポンプ場のうち、Stockマネジメント計画に基づく改築・更新を行った機場数の割合。 Stockマネジメント計画に基づく改築・更新着手率(%) = (改築・更新を行った機場数) / (市が有する機場数 32機場)	0%	90%	93%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	新設	管渠内水位計設置（浸水対策）	水位計の設置	高知市						25	-		
	A07-002	下水道	一般	高知市	直接	高知市	ポンプ場	新設	東部排水区 徳谷第二雨水ポンプ場等（浸水対策）	ポンプ場整備	高知市						555	-		
	A07-003	下水道	一般	高知市	直接	高知市	ポンプ場	改築	中部排水区 下知ポンプ場（総合地震対策）	ポンプ場整備（土木・建築・機械・電気設備）	高知市						10		策定済	
	下水道総合地震対策事業計画																			
	A07-004	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠（雨水）	新設	長浜排水区 南浦排水分区雨水管渠整備等（浸水対策）	雨水管渠整備等	高知市						310	-		
	A07-005	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	-	施設計画の見直し	施設計画の見直し	高知市						1,640	-		
	A07-006	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠（合流）	改築	下知潮江処理分区 合流管渠（ストックマネジメント）	管渠施設（合流管渠）	高知市						1,700		策定済	
	下水道ストックマネジメント計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠(汚水)	改築	浦戸湾東部処理区等 分流管渠(ストックマネジメント)	管渠施設(分流管渠)	高知市						900		策定済	
	下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-008	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠(合流)	改築	下知潮江処理分区 中部合流幹線管渠等(総合地震対策)	管渠施設(重要な幹線等)	高知市						640		策定済	
	下水道総合地震対策事業計画																			
A07-009	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	改築	公共下水道ポンプ場・水再生センター等(総合地震対策)	ポンプ場・水再生センター(機械・電気設備・土木・建築)	高知市						1,496		策定済		
	下水道総合地震対策事業計画																			
A07-010	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	改築	公共下水道ポンプ場・水再生センター等(ストックマネジメント)	ポンプ場・水再生センター(機械・電気設備・土木・建築)	高知市						5,530		策定済		
	下水道ストックマネジメント計画																			
A07-011	下水道	一般	高知市	直接	高知市	終末処理場	改築	下知潮江処理分区 下知水再生センター電気設備更新(ストックマネジメント)	受変電設備更新工事(令和2年度からの継続事業)	高知市						170		策定済		
	下水道ストックマネジメント計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-012	下水道	一般	高知市	直接	高知市	ポンプ場	改築	都市下水路ポンプ場(ストックマネジメント)	ポンプ場(機械・電気設備)	高知市						440		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-013	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	新設	災害用マンホールトイレ整備	災害用マンホールトイレ設置	高知市						200		-
											小計						13,616		
											合計						13,616		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	新設	災害時応急復旧資機材整備	災害時応急復旧資機材の購入	高知市						20	-	
		下水道施設の耐震・耐津波化による『防災対策』と一体的に実施することで、南海トラフ地震発生時に下水道施設が被災した場合に、下水道機能の確保による被害の最小化が期待される。																	
											小計						20		
											合計						20		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5		
配分額 (a)	1080	1,130	957		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	1080	1,130	957		
前年度からの繰越額 (d)	660	679	794		
支払済額 (e)	1061	1,015	936		
翌年度繰越額 (f)	679	794	814		
うち未契約繰越額 (g)	384	319	638		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	22.07%	17.6%	36.4%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	工事における工法検討に不測の日数を要したため	工事期間中の道路交通確保について地元調整に不測の日数を要したため。	工事における工法検討に不測の日数を要したため		

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 自然災害に備え安全・安心のまちづくり（防災・安全）【第2期】

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
1) 上位計画との整合性	○
I. 目標の妥当性	
2) 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
3) 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
4) 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
1) 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
2) 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○